

# 平成29年度県債発行方針

## 1 基本的な考え方

平成29年度の金利見通しは、昨年の米大統領選以降、米国の政策期待から、長期金利がマイナスからプラス圏に転じ推移しているものの、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策のもと、中長期的な視点では超低金利環境が継続すると見込まれる。

しかし、米国経済・金融政策の動向や中国をはじめとする新興国の経済動向、英国のEU離脱の問題などの海外経済に不確実性もあり、市場環境が大きく変化する可能性がある。

このため、平成29年度においても、①県債の安定的な消化、②資金調達の多様化、③競争性の確保、④市場の変化に対応した柔軟な調達、⑤財政健全化への取組のアピールの5つの基本方針に基づき、安定かつ低利な調達に取り組む。

## 2 取組の方向性

基本方針	具体的な取組内容
県債の安定的な消化	<ul style="list-style-type: none"><li>○銀行等引受債の定期発行及び発行額の平準化</li><li>○銀行等引受債シンジケート団による責任引受機能の継続</li><li>○銀行等引受債において、地元金融機関による安定的な資金調達体制の継続</li><li>○新規投資家の確保等による県債引受基盤の強化・拡大</li></ul>
資金調達の多様化	<ul style="list-style-type: none"><li>○現下の超低金利環境を踏まえ、超長期債の積極的な活用を基本とするが、投資家需要を勘案し、発行年限等を多様化（定償公募債等）</li><li>○銀行等引受債での変動金利債、定時償還債の継続発行</li><li>○住民参加型市場公募債については発行環境を十分に検証のうえ、発行の可否を慎重に検討</li><li>○デリバティブ組込ローン等の実施については慎重に検討</li></ul>
競争性の確保	<ul style="list-style-type: none"><li>○入札方式による市場公募債の発行</li><li>○提案募集・入札による銀行等引受債の発行</li></ul>
市場の変化に対応した柔軟な調達	<ul style="list-style-type: none"><li>○市場環境の変化に備えた市場公募債の前倒し発行</li><li>○市場環境や投資家ニーズの変化を捉え、発行計画の随時見直しを行い、機動的かつ弾力的な資金調達を実施</li></ul>
県財政の状況、財政健全化への取組等のアピール	<ul style="list-style-type: none"><li>○財政情報、行財政構造改革の取組や発行計画など県債情報のタイムリーな提供と内容の更なる充実</li><li>○中央及び地方投資家への積極的なIR活動の継続(50件/年)</li></ul>